

株主通信 中間報告書

2024年1月1日 ▶ 2024年6月30日

第 71 期



山口県下関市 角島灯台

**CHOFU**

# 株主の皆様へ



代表取締役会長  
川上康男



代表取締役社長  
種田清隆

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、穏やかな回復基調にあります。しかしながら、原材料価格の高止まりや為替の動向など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、建築コストの高騰に伴う住宅価格の高止まりのなか、長期にわたって住宅需要が低迷しており、新設住宅着工戸数の「持家」は低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、7月1日に創業70周年を迎えるなかで、高効率・省エネ製品の販売比率の向上とシェアアップに努めてまいりました。また、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、経済産業省が主導する「GXリーグ」に参画いたしました。

研究開発部門では、「給湯省エネ2024事業」の補助金対象の製品省エネ基準を達成した給湯専用のエコキュートの開発など、カーボンニュートラルの実現に向けた製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料価格の高止まりが続いている厳しい状況のな

か、原価低減の徹底と生産性の向上にグループをあげて取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートは補助金対象の給湯専用タイプを含め売上を伸ばしましたが、新設住宅着工戸数が弱含みで推移している影響もあり、その他の給湯機器の販売が低調に推移したため、全体で100億76百万円(前年同期比0.9%減)となりました。空調機器につきましては、前年好調であった欧州向けのヒートポンプ熱源機の販売が大きく減少した反動により、全体で73億18百万円(同27.0%減)となりました。システム機器につきましては、システムバスの売上が減少し、全体で5億37百万円(同18.0%減)となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコライターやその他関連部品の販売が振るわず、全体で11億26百万円(同8.1%減)となりました。エンジニアリング部門につきましては、11億77百万円(同8.3%減)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は202億34百万円(同13.4%減)となりました。利益面につきましては、売上高の低迷による売上総利益の減少に伴い、営業利益は1億88百万

円(同87.3%減)、経常利益は13億43百万円(同48.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、9億74百万円(同47.2%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、大幅な賃上げによる実質賃金の回復に加え、定額所得減税・消費マインドの改善も下支えとなり、景気は緩やかな回復が拡大していくことが期待されるものの、想定以上の円安進行や原油価格上昇など下振れ要因に留意する必要があります。また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、資材価格の高騰や人件費の増加を背景に住宅価格が上昇しているほか、住宅ローン金利も上昇しており、住宅需要を抑制する動きが続くものと予想しております。

このような経営環境のなか当社グループでは、温暖化対策、災害対応などの商品開発に取り組み、持続可能な社会の実現に向けてグループをあげて経営資源の効率化を進め、業績の向上に努力する所存であります。

株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

## 「給湯省エネ2024事業」対象のエコキュートを新発売

家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野で、高効率給湯器のさらなる普及を目指します。

### 補助金対象製品となった 給湯専用タイプ

年間給湯効率がより高効率になり、2025年度省エネ基準を達成しました。



### 天気予報に連動したインターホンリモコン (補助金加算要件)

翌日の天気に応じて、夜間時間帯の沸き上げ量を減らし、翌日の昼間時間帯に太陽光発電の余剰電力で沸き上げを行います。



## 「GXリーグ」への参画

経済産業省が主導する「GXリーグ」に、2024年度より参画いたしました。CHOFUグループでは、事業活動ならびに商品使用時に排出されるGHG削減の取り組みを重要な経営課題の一つとして位置づけ、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献していきます。

# GX League

### 主な環境への取り組み



メガソーラー設備によるエネルギーの創出



環境性能の高い製品の拡販

## 本社工場にて撮影の 新CM「温度をつくる・ 給湯篇」を公開

2024年4月より新CM「温度をつくる・給湯篇」を公開しました。ものづくりに対する妥協しない姿勢や、それにより生み出される快適な温度を、製造から販売、お客様にお届けするまでのストーリーとインパクトのある音楽で表現しています。



## 従業員持株会向け譲渡制限付株式 インセンティブ制度の導入

創業70周年を記念して、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入することを決議しました。福利厚生の増進と財産形成の一助を目的としています。本制度に基づいて、下記条件のもと、本持株会を割当先として譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行います。

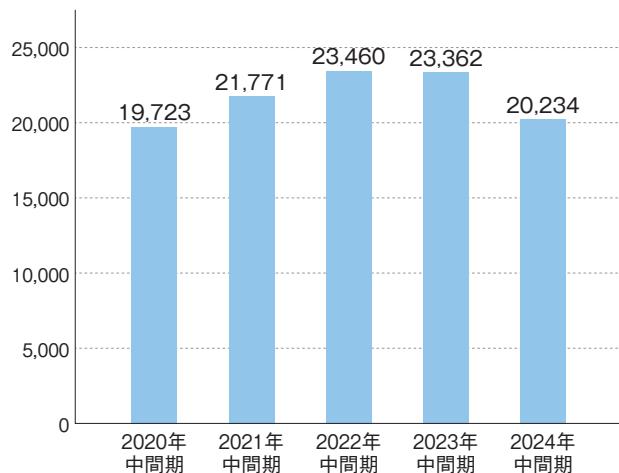
払込期日	2024年8月1日
処分する株式の種類	当社普通株式
処分する株式数	90,200株*
処分総額	203,130,400円*

※2024/5/10付 東京証券取引所(TDnet)公表資料より

# 中間期 財務ハイライト(連結)

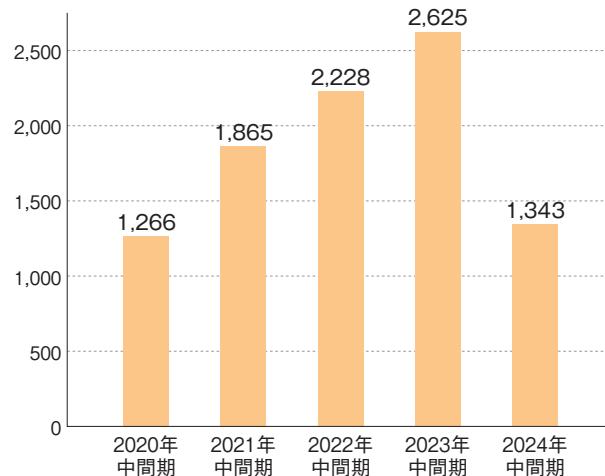
## 売上高

(単位:百万円)



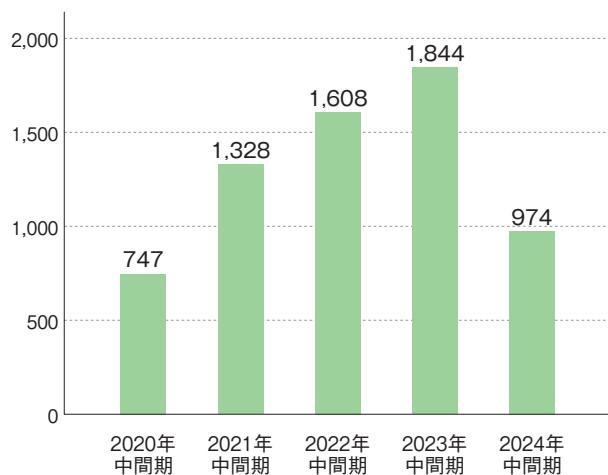
## 経常利益

(単位:百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



## 純資産・自己資本比率

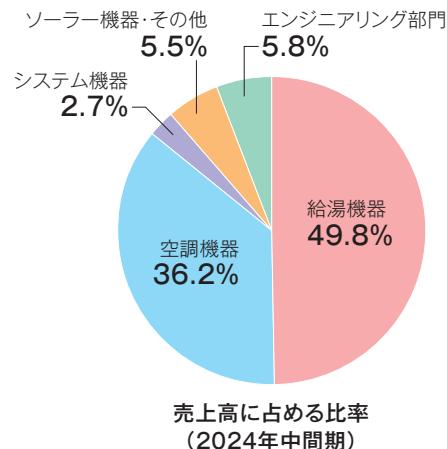
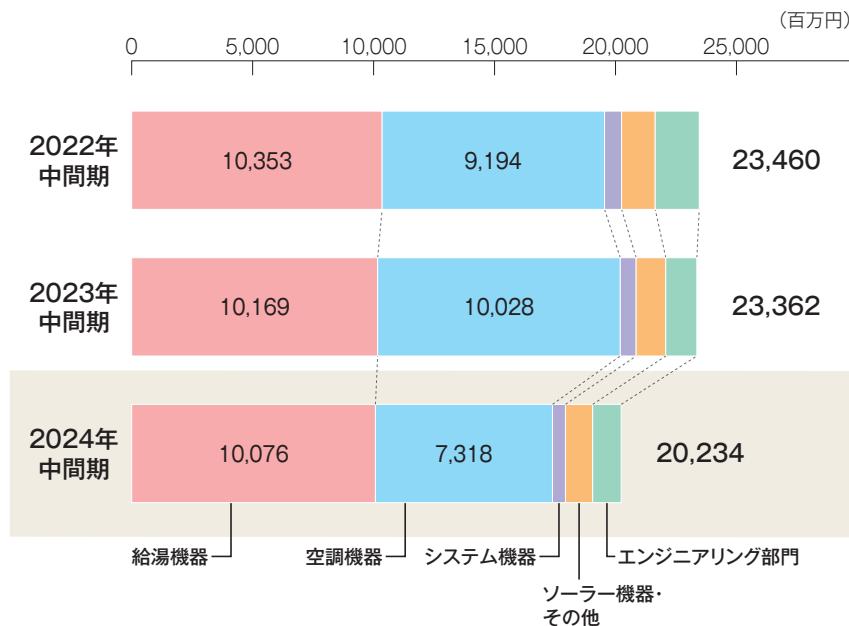
(単位:百万円)

■ 純資産 ■ 自己資本比率

(単位:%)



# 中間期 セグメント別売上高の推移



## 給湯機器



10,076百万円  
(0.9%減)

エコキュートは好調に推移するが、その他給湯機器の販売減



## 空調機器



7,318百万円  
(27.0%減)

前年好調だった欧州向けヒートポンプ熱源機の販売減



## システム機器

537百万円(18.0%減)



## ソーラー機器・その他

1,126百万円(8.1%減)



## エンジニアリング部門

1,177百万円(8.3%減)

# 中間連結貸借対照表

2024年6月30日現在

(単位:百万円)

資産の部	当中間 連結会計期間 2024年6月30日現在	前連結会計年度 2023年12月31日現在
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,056	3,652
受取手形、売掛金及び契約資産	5,950	9,118
有価証券	16,280	15,192
商品及び製品	5,618	4,563
仕掛品	640	633
原材料及び貯蔵品	2,729	2,895
その他	404	356
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	36,674	36,406
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,700	5,853
機械装置及び運搬具	2,574	2,593
土地	14,594	14,475
建設仮勘定	47	29
その他	153	258
有形固定資産合計	23,070	23,209
<b>無形固定資産</b>	702	751
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	82,967	81,081
長期貸付金	191	185
その他	381	380
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	83,539	81,648
<b>固定資産合計</b>	107,312	105,608
<b>資産合計</b>	<b>143,987</b>	<b>142,015</b>

負債の部	当中間 連結会計期間 2024年6月30日現在	前連結会計年度 2023年12月31日現在
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,115	3,443
未払法人税等	756	879
賞与引当金	1,228	305
製品補償損失引当金	64	65
製品保証引当金	223	224
未払金	1,267	769
未払費用	218	83
預り金	817	1,056
その他	235	791
流動負債合計	6,927	7,619
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	853	528
退職給付に係る負債	785	585
その他	374	373
固定負債合計	2,013	1,487
<b>負債合計</b>	<b>8,940</b>	<b>9,107</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,552	3,552
利益剰余金	119,533	119,339
自己株式	△665	△665
株主資本合計	129,420	129,226
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,530	3,565
退職給付に係る調整累計額	96	116
その他の包括利益累計額合計	5,627	3,681
<b>純資産合計</b>	<b>135,047</b>	<b>132,908</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>143,987</b>	<b>142,015</b>

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 2024年1月1日から 2024年6月30日まで	前中間連結会計期間 2023年1月1日から 2023年6月30日まで
売上高	20,234	23,362
売上原価	15,873	17,709
売上総利益	4,361	5,652
販売費及び一般管理費	4,172	4,168
営業利益	188	1,484
営業外収益	1,365	1,365
営業外費用	211	223
経常利益	1,343	2,625
特別利益	0	4
特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	1,342	2,629
法人税等	368	785
中間純利益	974	1,844
親会社株主に帰属する中間純利益	974	1,844

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 2024年1月1日から 2024年6月30日まで	前中間連結会計期間 2023年1月1日から 2023年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578	3,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△3,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△1,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,581	3,004

# 株式の状況

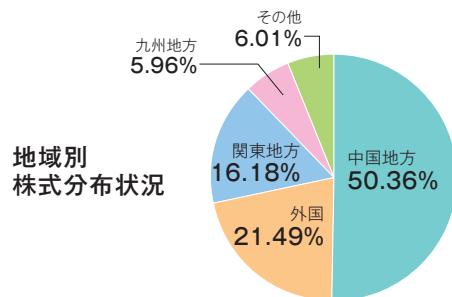
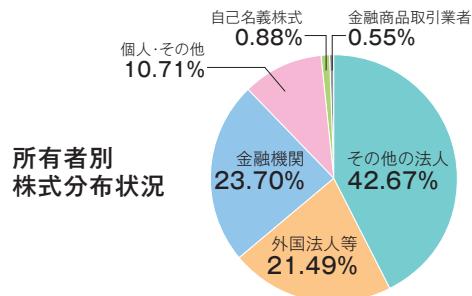
2024年6月30日現在

## 株式の状況

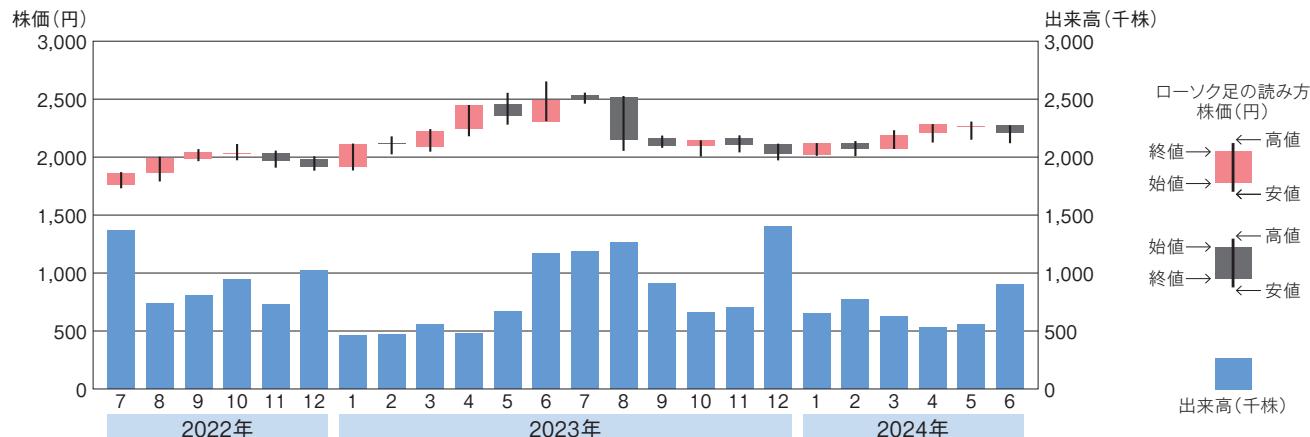
- 発行可能株式総数……………77,750,000株
- 発行済株式の総数……………34,239,312株  
(うち自己株式) (300,146株)
- 株主数……………10,013名
- 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	4,773	14.06
長府物産株式会社	4,313	12.70
株式会社長府精機	4,097	12.07
株式会社長府共済会	3,174	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,434	7.17
株式会社西日本シティ銀行	1,684	4.96
株式会社山口銀行	1,658	4.88
株式会社ノーリツ	1,079	3.18
明治安田生命保険相互会社	722	2.12
福山通運株式会社	692	2.03

(注) 1.当社は、自己株式を300,146株保有していますが、上記大株主から除外しております。  
2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。



## 株価・出来高の推移(東京証券取引所)



# 会社概要

- 設立年月日 1954年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,310名
- 事業所  
本社 〒752-8555 山口県下関市長府扇町2番1号  
TEL(083)248-1111  
花巻工場 〒025-0301 岩手県花巻市北湯口第2地割1番地26  
TEL(0198)37-1115  
宇都宮工場 〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地30番  
TEL(028)667-6111  
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1  
TEL(077)588-4111
- 支店 札幌・東京・大阪・福岡
- 営業所 釧路・帯広・旭川・函館・青森・盛岡・秋田・仙台・  
埼玉・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本・香川・岡山・  
広島・沖縄
- 連結子会社 株式会社大阪テクノクラート  
株式会社インサイトエナジー  
サンポットエンジニアリング株式会社



本社

- 役員 (2024年3月28日現在)  
代表取締役 取締役会長 川上 康男  
代表取締役 取締役社長 種田 清隆  
常務取締役 川上 康弘  
取締役 和田 健  
取締役 林 徹郎  
取締役 三久保 忠俊  
取締役 西島 一幸  
取締役 斎藤 哲哉  
取締役 山下 学  
取締役 (常勤監査等委員) 伊牟田 茂  
社外取締役 (監査等委員) 山元 浩  
社外取締役 (監査等委員) 椋梨 敬介

## 株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日  
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日  
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたします。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社  
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部  
〒168-8620  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。  
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、次のとおり株主優待制度を設けております。

#### 株主優待制度の内容

##### (1) 対象となる株主様

12月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上かつ保有期間1年以上の株主様を対象といたします。

##### (2) 株主優待の内容

以下の基準により、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	500株未満	クオカード	2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード	3,000円分
1,000株以上		クオカード	5,000円分

##### (3) 贈呈時期

3月開催の定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封してご送付することを予定しております。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。  
**URL:<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>**  
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)